

# ウィークリー けいざい

※毎週金曜日に掲載します

Yamaguchi

ふくおかフィナンシャルグループ（FG）傘下の福岡銀行が、企業の脱炭素化やSDGs（持続可能な開発目標）対策の支援を強化している。企業にとって将来、取引条件となる可能性があり、潜在的な需要が高いとみているからだ。企業の事業継続を手助けしながら手数料収入の増加を見込んでいる。（川口尚樹）

## 挑む 地銀

### 福岡銀行

#### ■将来の強みに

「いつかは対応しなければならぬ。今から取り組めば、将来の強みになる」。建築廃材のリサイクルを手掛ける産業廃棄物処理業、NRS（北九州市）の中山卓社長はSDGs対応の必要性を強調した。

NRSは7月、福岡銀の新しい融資商品「ポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）」の第1号として1億2000万円を借り入れた。この融資は、世界の金融機関で導入が進んでおり、企業活動が社会や環境に与える影響を分析・評価し、目標を策定するコンサルティングがセットになっているのが特徴だ。

評価分野は、二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）排出量や従業員の働き方、社会貢献など多岐にわたる。福岡銀はグループのコンサル会社で分析・評価し、好影響（ポジティブ・インパクト）を最大化する目標を企業と策定する。融資資金は目標達成のために使ってもらおう。

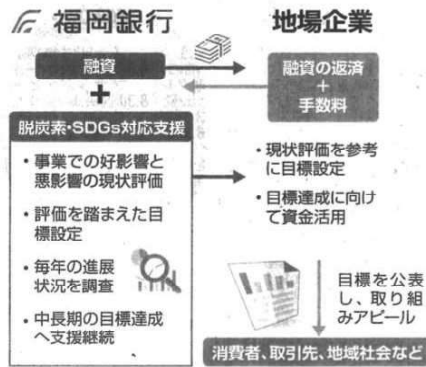
NRSはリサイクル率や女性従業員比率の向上を自

# 企業のSDGs対策支援



NRSのリサイクル工場。福岡銀行がSDGsに取り組んでいる（7月、福岡県新宮町）

## ◆ポジティブ・インパクト・ファイナンスのイメージ



### ■700社採用

福岡銀行としては、低金利で本業の収益が伸びにくい中、新たな手数料収入になりえる。企業に対する脱炭素化などへの要求は世界的に高まっており、中小企業が下請けから除外される可能性があるため企業からの相談も増えている。

必要を取り込むメニューを充実させており、ふくおかFGは2021年、SDGsの達成度を指数で表す評価システム「サステナブル・スケール・インデックス（SSI）」を九州大と共同開発。同業他社と比較できるのが特徴で700社以上が採用した。地銀では先進的な取り組みで、横浜銀行にシステムを提供しているなど全国展開を目指している。専門職員を置いた子会社を設立して体制も整えた。

## 融資＋現状分析や目標策定

今年3月には、SSIと組み合わせ、高い目標を達成すれば金利を割り引く「サステナビリティ・リンク・ローン」と、脱炭素化などの設備投資に用途を絞った「グリーンローン」の二つの商品を導入。PIFと合わせ、法人営業の柱に育てたいと考えて、企業規模やニーズに応じて提案力を強化し、2030年度で計2兆円のSDGs関連融資を目指している。

## 新たな手数料収入増 図る

潜在需要を掘り起こす取り組みも始めている。脱炭素化が専門のコンサル会社、アークエレクトロロジーズ（福岡市）と7月に初めて共同セミナーを開催した。ほぼ満席の約50人が出席し、企業の関心の高さを表した。福岡銀の佐々木真営業統括部長は「ノウハウを求める地場企業のニーズが増えている。地域全体のSDGs対応を進めれば、企業の中長期的な経営強化にもつながる」と話す。

### ■佐々木真

SDGs支援などのサービスは、福岡銀だけでなく他の地銀でも広がっており、地域金融に詳しい西南学院大の西田順生教授は「政府は金融機関を通してSDGs対策を促進している。多くの地場企業と関係がある地域金融機関こそが地域で推進する役割を求められている」と指摘する。

### ◆中小企業のSDGsの取り組み状況



SDGsへの対応は中小企業で遅れが目立っている。

中小企業基盤整備機構が中小企業や個人事業主を対象に行った今年1月の調査では、SDGsについて「現在すでに取り組んでいる」はわずか14.0%だった。一方、「現在は取り組んでおらず、今後も未定」が37.4%で、「現在は取

### 中小9割近くが未着手

り組んでおらず、今後も予定はない」も28.9%に上るなど9割近い企業が未着手であることが分かった。

企業規模で差が大きい。「すでに取り組んでいる」は従業員301人以上で58.6%と半数を超えたが、51～100人は22.9%、21～50人が21.6%と規模が小さいほど、取り組みが遅れている。課題（複数回答）は「取り組んでいないのかわからない」が23.3%で、「メリットがわからない」が18.8%、「何から取り組みればよいか分からない」が18.1%だった。